

鳥取県経済 4月の動き

概況

県内景況は、生産活動は電気機械を中心に足元弱含みの状況が続き、雇用情勢も依然として低水準で推移している。建設関係は公共工事が減少傾向にあり、住宅着工は一進一退の状況にある。個人消費は、小売業で回復傾向が窺えるが、新車販売は低調に推移しており、総じて見れば引き続き低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）2ヶ月ぶりに低下し、前年同月比（原指数）でも3ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、自動車販売が10ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も15ヶ月連続で前年を下回り、スーパー（店舗調整後）も6ヶ月ぶりに減少したが、ホームセンターは10ヶ月連続、家電量販店も6ヶ月連続で前年を上回った。建設では、住宅着工戸数は再び減少に転じ、公共工事の請負金額も2ヶ月連続で前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、食料品・たばこなどや金属製品が上昇したものの、電気機械や一般機械などは低下し、前月比10.0%低下の62.8となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や金属製品が上昇したが、電気機械や食料品・たばこなどが低下し、同13.6%低下の73.5となった。在庫指数は、木材・木製品や繊維工業などが上昇したが、電気機械や食料品・たばこ、金属製品などが低下し、同1.4%低下の73.0となった。

建設では、公共工事の請負金額は、独立行政法人等が大幅に増加したが、県、市町村、国など他の全ての発注者で減少し、全体でも2ヶ月連続で減少（前年比53.4%減）した。新設住宅着工戸数は、貸家（同2.4%増）が増加したが、持家（給与住宅を含む）（同14.1%減）と分譲住宅（同82.2%減）はともに減少し、全体でも259戸（同19.3%減）と再び減少した。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比5.2%減と15ヶ月連続で前年を下回り、スーパーも同0.7%減と6ヶ月ぶりに前年を下回った。一方、ホームセンターは10ヶ月連続で増加し、家電量販店も6ヶ月連続で前年を上回った。自動車販売は、軽自動車（前年同月比11.5%減）が3ヶ月連続で前年を下回り、乗用車（同7.5%減）も13ヶ月連続で減少し、総数（同9.8%減）でも10ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は2件（前年同月比71.4%減）と3ヶ月連続で減少し、負債総額も40億30百万円（同41.3%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、新規求職者数が8ヶ月連続で前年比マイナスとなり、新規求人数も2ヶ月連続で前年を下回った。新規求人数倍率は1.19倍（前月1.12倍）で前月比0.07ポイント上昇し、有効求人倍率も0.74倍（前月0.71倍）で同0.03ポイント上昇したが、有効求人倍率は12ヶ月連続で0.8倍を割り込んでいる。

鳥取市の消費者物価指数（17年基準）は98.7で、前月と同水準であったが、前年同月比では0.8ポイント下回った。

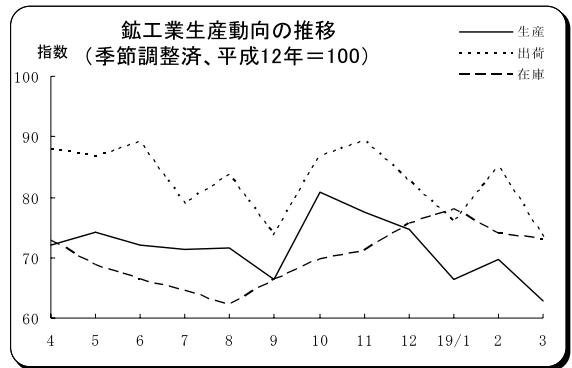
生 産

【鉱工業生産動向】

3月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、食料品・たばこなどや金属製品が上昇したものの、電気機械や一般機械などは低下し、前月比10.0%低下の62.8となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や金属製品が上昇したが、電気機械や食料品・たばこなどが低下し、同13.6%低下の73.5となった。在庫指数は、木材・木製品や繊維工業などが上昇したが、電気機械や食料品・たばこ、金属製品などが低下し、同1.4%低下の73.0となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、一般機械や金属製品などは上昇したが、窯業・土石や電気機械などが低下し、前年比9.8%低下の68.9となり3ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数は、金属製品やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、電気機械や窯業・土石な

どは低下し、同16.5%低下の81.1となった。在庫指数は、窯業・土石やパルプ・紙・紙加工品などが低下したが、木材・木製品や繊維工業などで上昇し、同1.3%上昇の69.1と前年を上回った。



	鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 12年=100
	鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 土 石	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 タ バ コ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品	全 国 生 産 指 数 12年=100	
	ウ エ イ ト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4		
	指 数	前 月 比	前 年 比											
15年	76.5	—	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲8.5	▲12.8	▲3.2	13.2	▲0.9	3.3
16年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17年	69.5	—	▲16.4	▲8.1	▲8.3	▲34.0	▲29.1	▲9.5	0.4	▲5.2	3.8	2.6	▲4.9	1.1
p18年	72.8		4.7	12.9	▲11.0	11.7	12.8	▲9.0	3.7	4.4	▲3.7	▲16.3	12.0	4.8
3	68.4	▲9.3	▲7.8	8.2	▲6.4	▲26.2	▲5.9	▲3.2	▲2.6	4.1	▲14.9	▲13.1	11.5	3.2
4	72.1	5.4	▲2.8	1.3	▲12.3	6.3	▲2.8	▲3.3	3.0	9.8	▲7.2	▲27.8	16.4	4.1
5	74.2	2.9	12.8	28.3	▲14.9	65.9	25.8	▲8.2	5.1	8.5	▲2.0	▲26.1	18.3	4.7
6	72.1	▲2.8	6.6	12.7	▲12.3	▲12.8	14.4	▲8.8	5.9	8.5	4.7	6.9	10.1	5.3
7	71.3	▲1.1	13.3	15.3	▲11.2	53.0	29.5	▲7.0	4.4	▲2.6	3.8	▲22.4	18.0	5.6
8	71.7	0.6	10.3	6.8	5.3	22.1	26.9	▲7.0	4.4	▲10.9	3.3	▲35.5	16.2	6.1
9	66.3	▲7.5	2.5	9.6	▲18.6	▲5.6	8.6	▲5.5	5.3	15.0	3.8	▲34.6	6.8	5.1
10	80.9	22.0	14.5	23.0	▲20.4	10.8	35.4	▲28.4	7.5	6.7	1.2	▲9.9	4.1	7.5
11	77.6	▲4.1	12.9	16.6	▲6.3	7.2	31.0	▲35.2	▲2.3	3.7	▲0.2	6.4	19.6	5.2
12	74.6	▲3.9	5.6	13.3	▲4.7	83.5	8.5	▲27.0	10.4	7.7	▲8.4	▲12.3	6.2	5.1
19.1	66.4	▲11.0	▲1.5	6.5	13.5	21.7	▲0.8	▲43.2	3.3	▲4.8	▲11.2	0.1	12.2	4.4
2	69.8	5.1	▲8.5	1.0	19.2	38.1	▲17.4	▲26.6	5.2	5.4	▲11.1	▲14.0	5.7	3.1
p 3	62.8	▲10.0	▲9.8	11.3	12.6	10.0	▲18.4	▲33.3	7.1	▲5.8	▲5.7	▲0.3	▲10.5	2.0
19年2月の 指数(季節調整済)	62.8	—	—	128.7	91.5	24.7	55.6	46.7	106.2	52.1	82.1	118.0	70.0	107.6

※pは速報値、rは修正値

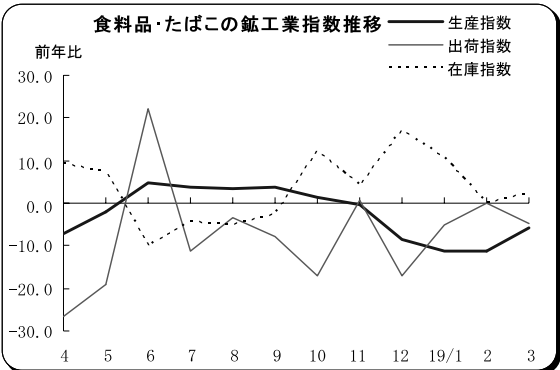
生 産

【電気機械】前年比は3ヶ月連続で低下

電気機械の**生産指数**（原指数、3月）は、電気機械工業（前年同月比0.2%増）が上昇したものの、情報通信機械（同49.5%減）と電子部品・デバイス（同4.9%減）が低下したことから、3ヶ月連続で同18.4%低下し60.4となった。

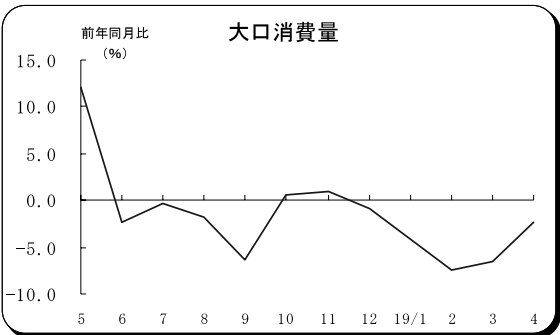
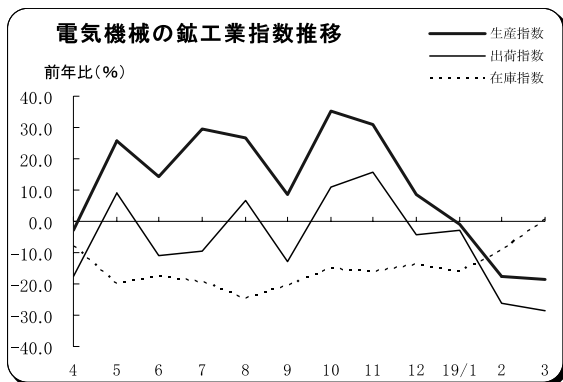
出荷指数（原指数）は、情報通信機械（同47.3%減）、電子部品・デバイス（同11.3%減）、電気機械工業（同11.2%減）がともに低下したことから、同28.5%低下し82.4となった。

在庫指数（原指数）は、情報通信機械（同6.4%減）と電子部品・デバイス（同4.6%減）がともに低下したが、電気機械工業（同14.3%増）は増加したことから、同0.7%増の41.6となった。



【大口電力消費量】5ヶ月連続で減少

4月の大口電力使用量は、鉄鋼（前年同月比5.0%増）が増加したものの、パルプ・紙（同21.3%減）や主力の機械（同0.1%減）などが減少したことから、全体でも同2.4%減と5ヶ月連続で前年を下回った。



【食料品・たばこ】前年比は5ヶ月連続で低下

食料品・たばこの**生産指数**（原指数、3月）は、その他の食料品（配合飼料など）や肉製品などが低下したことから、前年同月比5.7%低下の84.3と5ヶ月連続で低下した。**出荷指数**（原指数）も同4.7%低下の74.7と2ヶ月ぶりに前年を下回った。**在庫指数**（原指数）は、同2.3%上昇の72.0と6ヶ月連続で上昇した。

【水産加工・食品】漁獲量は9ヶ月連続で増加

境港の4月の漁獲量は、アジやサバなどが増加し、11,573トン（前年同月比62.0%増）と増加した。漁獲金額も15億69百万円（同33.2%増）と9ヶ月連続で前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ5,147トン（同299.6%増）が3ヶ月連続で増加しほか、サバ597トン（同370.1%増）やイカ311トン（同78.7%増）、マイワシ43トン（同616.7%増）は増加した。ベニズワイガニ1,118トン（同9.0%減）は2ヶ月ぶりに前年を下回った。

建設

【公共工事】 請負金額は2ヶ月連続で減少

4月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が134件（前年同月比1.5%減）と4ヶ月連続で減少し、請負金額も63億円（同53.4%減）と2ヶ月連続で前年を大幅に下回った。

請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等（同146.2%増）を除く、全ての発注者で減少した。特に県（同61.8%減）や市町村（同59.6%減）は大幅な減少となった。

大型工事は、鳥取県の町道日下部見槻線トンネル工事（交付金代行）（八頭町、5億66百万）、鳥取市水道事業管理者の浄水施設整備事業の内江山浄水場浄水池築造工事（鳥取市、4億96百万）などだった。

【住宅着工】 持家は3ヶ月連続で減少

4月の県内の新設住宅着工戸数は、貸家が増加したものの、持家と分譲住宅はともに減少し、総数でも259戸（前年同月比19.3%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

用途別では、貸家が（給与住宅を含む）87戸（同2.4%増）2ヶ月連続で増加したが、持家164戸（同14.1%減）と3ヶ月連続で減少し、分譲住宅も8戸（同82.2%減）と2ヶ月ぶりに前年を大幅に下回った。

地区別では、貸家が大幅に増加した米子市は総数が増加したが、鳥取市と倉吉市は貸家が大幅に減少し、境港市は持家が減少したことから、ともに総数は減少した。

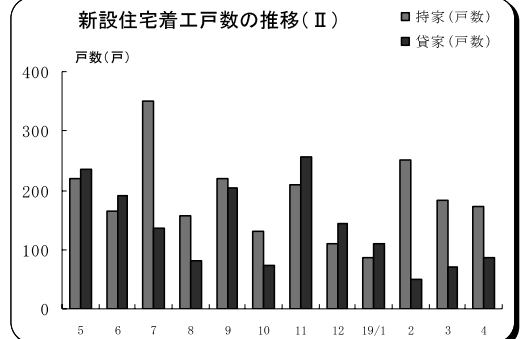
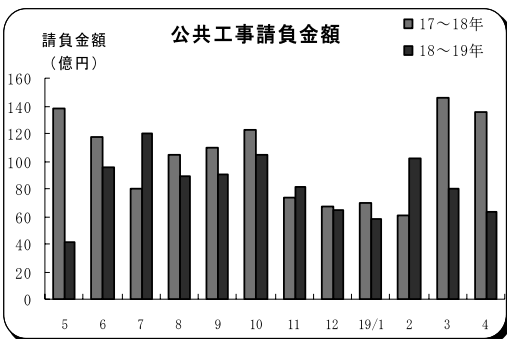
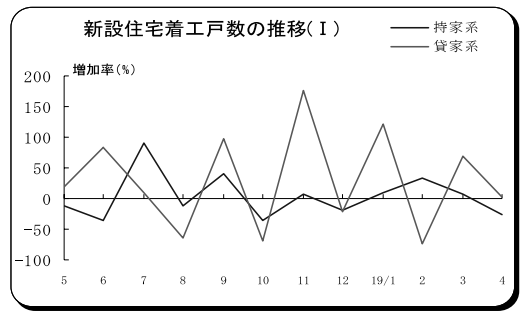
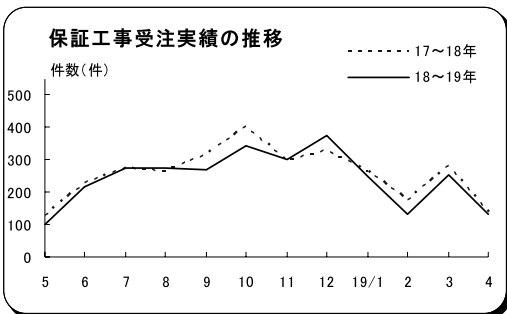
公共工事請負金額（平成19年4月） （単位＝億円、％）

発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比	
	件数	金額		件数	金額		件数	金額
国	14.8	▲32.3	鳥取	24.7	▲45.0	土木	56.5	▲14.5
独立行政法人等	4.9	146.2	八頭	12.3	77.2	建築	1.8	▲93.8
鳥取県	31.9	▲61.8	倉吉	4.7	▲90.1	電気	1.8	▲90.7
市町村	11.1	▲59.6	米子	11.0	▲56.4	管	1.0	▲93.0
その他	0.4	▲5.4	日野	10.4	▲6.0	その他	1.8	▲68.0
合計	63.0	▲53.4						

資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

地区別新設住宅着工戸数（平成19年4月） （単位＝戸、％）

	総数	前年同月比		分譲住宅	前年同月比		貸家系	前年同月比	
		総数	増減率		分譲住宅	増減率		貸家系	増減率
合計	259	▲19.3		8	▲82.2		87	2.4	
鳥取市	97	▲18.5		7	75.0		20	▲58.3	
米子市	85	▲80.9		1	0.0		45	2150.0	
倉吉市	21	▲70.4		0	▲100.0		0	▲100.0	
境港市	7	▲50.0		0	—		0	—	
郡部	49	▲30.0		0	—		22	▲4.3	



消 費

【百貨店売上】 15ヶ月連続で減少

4月の県内3百貨店の売上高は、気温が例年より低めに推移したことから春物商材の動きが鈍く、19億37百万円（前年同月比5.2%減）と15ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、身回品（同5.7%増）は8ヶ月連続前年を上回ったが、主力の衣料品（同6.2%減）は7ヶ月連続、食料品（同4.5%減）も5ヶ月連続、雑貨（同5.4%減）も3ヶ月連続で前年を下回った。食堂・喫茶（同10.7%減）も2ヶ月連続で減少した。家庭用品（同6.1%減）も3ヶ月連続で前年割れとなった。

全国の売上高は前年比1.4%減となり2ヶ月連続で減少、中国地区は前年と同水準となった。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	19年 4月	前年 同月比
合 計	1,937	▲ 5.2
衣 料 品	911	▲ 6.2
身 回 品	164	▲ 5.7
雑 貨	277	▲ 5.4
家 庭 用 品	148	▲ 6.1
食 料 品	356	▲ 4.5
食 堂・喫 茶	59	▲ 10.7
サ ー ビ ス 他	23	▲ 22.3

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 10ヶ月連続で減少

4月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車は14ヶ月連続で減少し、軽自動車も3ヶ月連続で減少したことから、合計でも1,916台（前年同月比9.8%減）と10ヶ月連続で前年割れとなった。

車種別にみると、乗用車は775台（同7.5%減）と14ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車が258台（同6.2%減）と3ヶ月連続で減少し、小型車も517台（同8.2%減）と14ヶ月連続で前年を下回った。

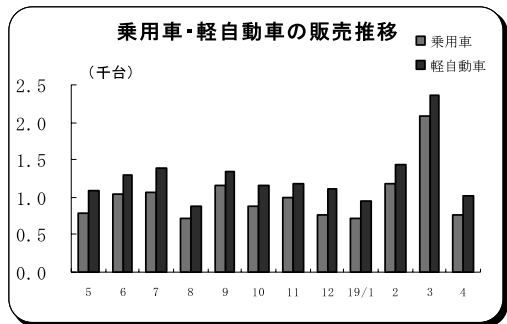
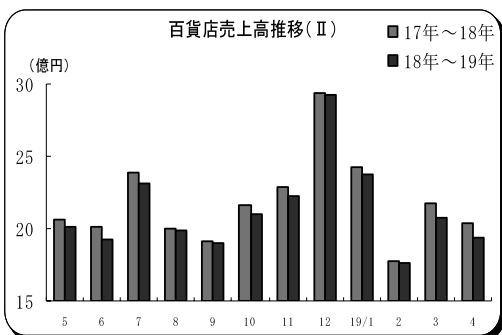
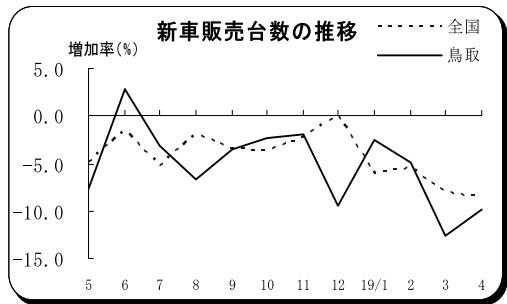
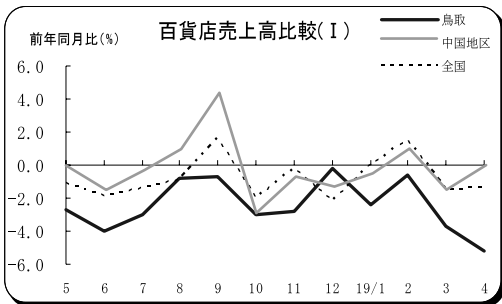
貨物車等も128台（同11.1%減）と2ヶ月連続で減少した。軽自動車は1,009台（同11.5%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。中古車は455台（同3.4%減）と3ヶ月連続で減少した。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	19年 4月	前年 同月比
新車合計	1,916	▲ 9.8
乗用車	775	▲ 7.5
普通車	258	▲ 6.2
小型車	517	▲ 8.2
貨物車等	128	▲ 11.1
バス	4	33.3
軽自動車	1,009	▲ 11.5
中古登録車	455	▲ 3.4

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～新規求人倍率・有効求人倍率とも上昇～

4月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で2ヶ月連続の減少となり、新規求職者数も8ヶ月ぶりに減少した。新規求人数は3,828人（前年比7.6%減）、新規求職者数は4,759人（同1.4%減）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.19倍で、前月（1.12倍）より0.07ポイント上昇した。

有効求人倍率（季節調整値）も0.74倍で、前月（0.71倍）より0.03ポイント上昇したが、12ヶ月連続で0.8倍を割り込んでいる。

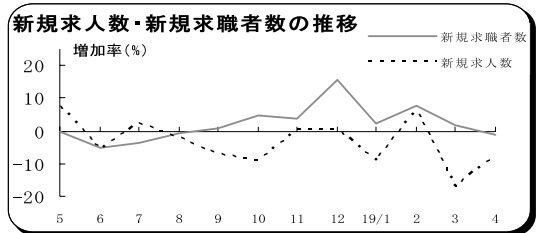
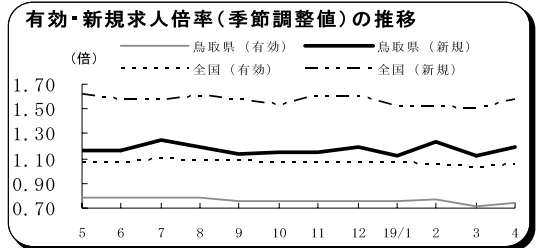
新規求人数の一般は2,377人（同13.8%減）で、業種別では情報通信業76人（同66.4%減）や電気機械器具製造業59人（同59.0%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,451人（同4.8%増）で、サービス業（その他）301人（同34.4%増）や飲食店・宿泊業442人（同33.1%増）などの業種で増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は5,312

人（同4.3%減）で、うち事業主の都合による解雇は621人（同8.0%減）だった。

雇用保険の受給者実人員は3,360人（同0.5%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。



企 業 倒 産

～倒産件数、負債総額ともに減少～

4月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が2件（前年同月比71.4%減）、負債総額は40億30百万円（同41.3%減）となり、倒産件数、負債総額ともに減少した。

前月との比較では、件数は2件（前月比50.0%減）減少したが、負債総額は32億円（同385.5%増）増加した。

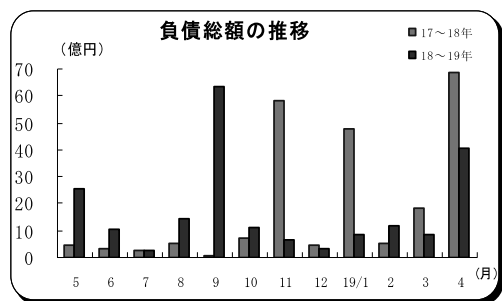
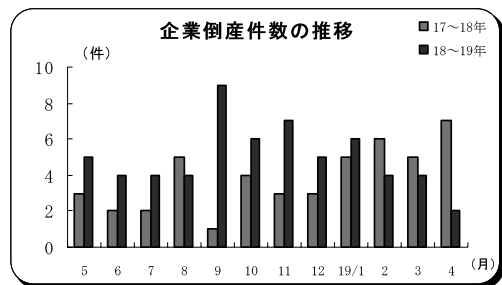
業種別では小売業と病院経営が各1件、原因は、販売不振による業績の低迷が1件、放漫経営が1件だった。大口倒産（負債総額1億円以上）は1件発生した。地区別では県東部地区と西部地区が各1件だった。

4月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
サービス業他	米子市	4,000	放漫経営
小売業	鳥取市	30	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店





鳥取百景より（智頭町新田）

平成20年度(来春)の採用計画 採用企業は横這い、人数は減少 ～新規学卒者の採用計画アンケート調査～

平成20年度の新規学卒者の採用計画は、採用企業数は横這い（平成19年度実績比）、採用人数（同比）は減少した。なかでも、「高校卒」、「大学卒・大学院卒」の採用人数が大幅に減少する計画となっている。

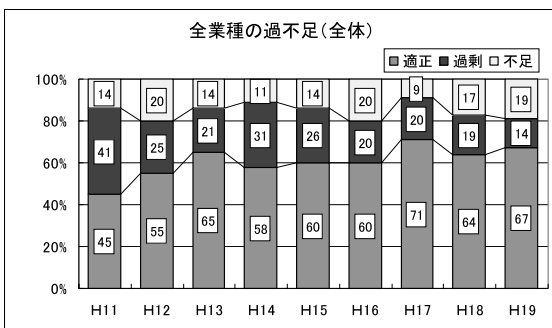
【アンケート調査内容】

平成19年4月に鳥取銀行が、県内企業242社に調査依頼し、112社（製造業56社、非製造業56社）から回答を頂いた。

調査内容・項目は、①現在の従業員の過不足、②職種別の過不足、③新規学卒者の採用状況、④平成20年度（来春）の新規学卒者の採用方針、⑤新規学卒者の採用実績（平成19年度春）と採用計画（平成20年度春）について。

1. 現在の従業員の過不足

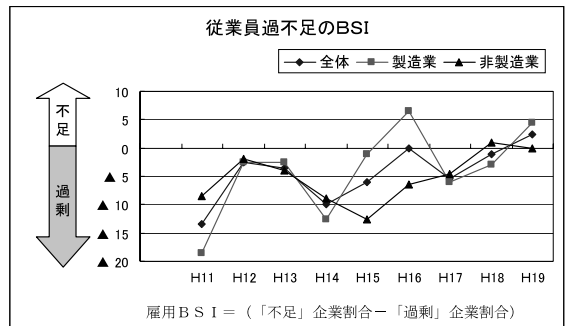
現在の自社における従業員の過不足について尋ねたところ、回答企業全体（以下全体という）では「適正」が67%（昨年調査64%）、「過剰」が14%（同19%）、「不足」が19%（同17%）となった。昨年調査と比較すると、「適正」が3ポイント、「不足」が2ポイント上昇し、「過剰」が5ポイント減少した。昨



年よりも、「従業員数が不足している」と感じる企業の割合が増加している事が窺える。

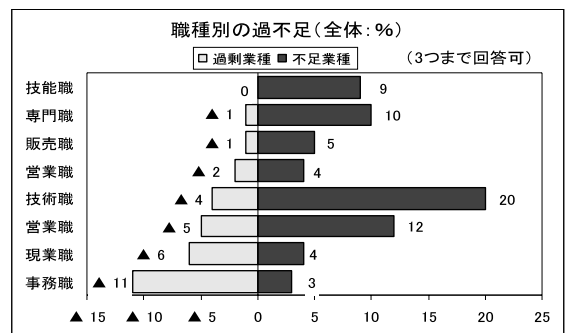
産業別に雇用のBSI [（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）÷2] をみると、製造業では4.5（昨年調査▲3.0）と不足に転じた。製造業の中でも、「食料品」、「繊維・縫製」、「木材・木製品・家具」等で「不足」が上回ったが、「出版・印刷」、「窯業・土石」で「過剰」が上回った。

一方、非製造業における雇用のBSIは、±0（同1.0）となり、昨年と比較して不足感が薄れた事が窺える。業種別に見ると、「小売業」、「運輸業」では「不足」が上回り、「建設業」、「卸売業」等で「過剰」が上回った。各業種により、従業員の過不足感が分かれる結果となった。



2. 職種別の過不足

全体において、過剰感のある職種は、「事務職」11%（昨年調査8%）、「現業職」6%（同8%）、「営業職」5%（同3%）の順となった。これを業種別にみると、製造業では「現業職」11%（同13%）、「事務職」7%（同2%）となり、昨年と比較すると、「事務職」の過剰感が増している事が窺える。非製造業においては、「事務職」14%（同15%）、「技術職」7%（同2%）、「営業職」5%（同2%）の順になっている。

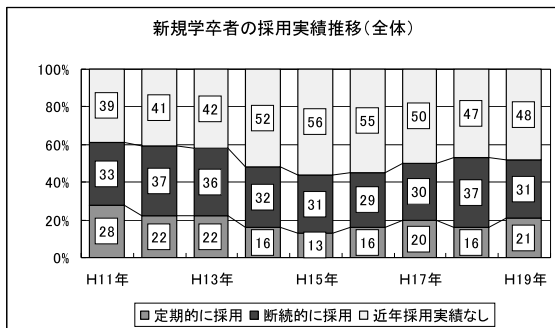


一方で、不足感がある職種は、全体で「技術職」20%（同15%）、「営業職」12%（同15%）、「専門職」10%（同3%）、「技能職」9%（同8%）の順となっており、昨年と比較すると「技術職」、「専門職」の不足感が増しており、引き続いて、「技術職」、「営業職」の不足感が高い事が窺える。業種別では、製造業は「技術職」32%（同21%）、「技能職」13%（同13%）、「専門職」11%（同2%）が、非製造業では、「営業職」18%（同22%）、「販売職」11%（同7%）、「専門職」9%（同4%）の不足感がそれぞれ高くなっている。

3. 新規学卒者の採用状況

ここ数年の新規学卒者の採用実績は全体で、「定期的に採用」が21%（昨年調査16%）、「継続的に採用」が31%（同37%）、「近年採用実績なし」が48%（同47%）となっている。

昨年調査時と比較して、定期的に採用している企業の割合が増加し、断続的に採用している企業の割合が減少している。そして、近年採用を実施していない企業の割合は、ほぼ横這いの状況となった。過去からの推移を見ても、定期的に採用する企業の割合は依然として低く、不透明感が拭い去れない地方経済を考慮してか、様子をみながら採用を実施している企業や、採用を見合わせている企業の割合が高くなっている。

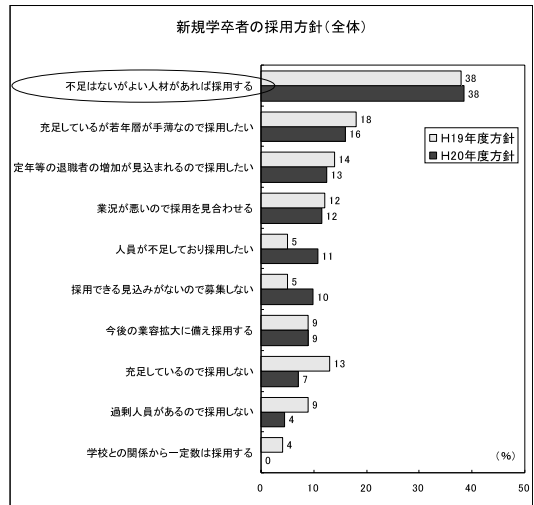


4. 平成20年度(来春)の新規学卒者の採用方針

来春の新規学卒者の採用方針（複数回答）をみると、全体では、「不足はないが良い人材があれば採用する」が38%（前年調査38%）で昨年に引続いて最も多い回答であった。

次いで、「充足しているが若年層が手薄なので採用したい」が16%（同18%）、「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が13%（同13%）と続いている。

これまで新規学卒者採用の抑制や見送り等が影響した為か、来春の新規学卒者の採用に積極的になっている事が窺える。



5. 新規学卒者の採用実績と採用計画

平成19年度（今春）に新規学卒者の採用を実施した企業は、回答企業112社中47社で、採用人数は213人であった。また、平成20年度（来春）の新規学卒者の採用計画がある企業は、回答企業112社中48社、採用予定人数は182人と平成19年度（今春）実績と比較すると、企業数はほぼ横這いで、採用予定人数は約15%程度減少する見込みとなった。

また、学歴別（全体）にみると、殆どの学歴で平成20年度（来春）の採用計画のある企業数は増加しているものの、採用人数は減少している。特に「高校卒」については企業数で▲5社の減少、人数で▲17人の減少となっている。また、「大学卒・大学院卒」については、企業数で+5社の増加となっているが、人数では▲17人の減少となっている。

県内高校卒業者の就業率が低下し、進学率が上昇している事が影響しているものと考えられるが、高校卒業生以外については、県内に進学している者も多く、県内企業が、そうした高校卒業生以外の学生の採用を行う場合、県外の採用動向も考慮し、採用活動を実施する必要が生じると考えられる。

新規学卒者の採用実績(H19年度)と計画(H20年度)

	全体		製造業		非製造業	
	H20年度計画 企業	H19年度実績 人数	H20年度計画 企業	H19年度実績 人数	H20年度計画 企業	H19年度実績 人数
高校卒	29	104 (30)	34	121 (38)	20	62 (29)
短大卒 専門卒	13	23 (7)	10	24 (7)	5	8 (4)
高専卒	6	7 (5)	2	3 (4)	2	3 (3)
大学卒 大学院卒	23	46 (20)	18	63 (29)	12	24 (15)
合計	48	182 (84)	47	213 (79)	28	98 (53)
					26	123 (66)
					20	84 (11)
					21	90 (13)

※合計の企業数は、複数の学歴で採用を行う場合でも1社としており、各学歴別の合計とは一致しない

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く)	建設工事 注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百 貨 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	公定歩合		長期プライムレート		
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
						年度比 前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円	円/ドル
15年	2.1	8.2	0.1	10.4	▲2.6	545,484	443,620	106.97	1.12.25	4.25	18.1.11	1.80	
16年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2.3.20	5.25	18.2.10	2.00	
17年	2.4	5.6	▲1.0	▲0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	2.8.30	6.00	18.3.10	2.10	
18年	r 2.1	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.7.1	5.50	18.4.11	2.45	
4	r 0.4	12.2	2.7	5.0	▲0.4	61,289	55,182	114.32	3.11.14	5.00	18.5.10	2.50	
5		(4-6)	15.8	▲0.2	5.5	▲1.1	57,034	53,471	111.85	3.12.30	4.50	18.6.9	2.45
6		17.7	3.5	3.5	▲1.9	62,707	54,710	114.66	4.4.1	3.75	18.7.11	2.65	
7	r 0.1	▲1.2	▲20.1	4.5	▲1.4	63,207	54,695	114.47	4.7.27	3.25	18.8.10	2.50	
8		(7-9)	▲0.5	10.3	2.9	▲0.8	61,405	59,487	117.23	5.2.4	2.50	18.9.8	2.30
9		▲1.5	9.0	3.3	1.3	68,284	58,271	118.05	5.9.21	1.75	18.10.11	2.35	
10	r 1.3	▲1.2	8.8	1.6	▲2.0	65,975	59,841	117.74	7.4.14	1.00	18.11.10	2.30	
11		(10-12)	0.7	9.2	2.2	▲0.3	66,296	57,212	116.12	7.9.8	0.50	18.12.8	2.35
12		▲3.8	▲5.6	1.1	▲2.2	69,591	58,495	118.92	13.2.13	0.35	19.1.10	2.40	
19.1	r 0.8	2.6	33.9	0.7	0.0	59,532	59,567	121.34	13.3.1	0.25	19.2.9	2.30	
2		(1-3)	▲4.2	0.7	1.6	1.5	64,177	54,431	118.59	13.9.19	0.10	19.3.9	2.20
3		▲5.8	p▲1.6	p 0.6	▲1.5	75,127	r 58,845	118.05	18.7.14	0.40	19.4.10	2.25	
4		p 1.8			p▲1.7	p 66,329	p 57,101		19.2.21	0.75	19.6.8	2.45	
調査機関	内閣府		国土交通省		厚生労働省	経済産業省		財務省	日本銀行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数				電 力 消 費 量				公共工事保証実績			
			先 指	行 数	一 指 数	遅 指	行 数	総 数	前 年 比	大 口 電 力	前 年 比	件 数	請 負 金 額	前 年 比
15年	611,073	207,878					3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲17.8	
16年	609,858	210,259					3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6	
17年	607,271	211,934					3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲6.2	
18年	603,825	212,498					3,912.5	1.4	917.9	▲0.2	3,012	109,614	▲8.2	
4	603,936	211,849	75.0	37.5	16.7		330.5	1.7	73.7	▲0.5	136	13,507	15.6	
5	604,814	213,369	62.5	37.5	83.3		294.2	4.8	78.6	12.0	101	4,146	▲69.9	
6	604,654	213,922	50.0	50.0	50.0		282.1	2.1	74.6	▲2.3	216	9,484	▲18.9	
7	604,512	214,046	62.5	25.0	50.0		314.1	▲2.9	83.7	▲0.4	275	12,010	51.2	
8	604,475	214,301	37.5	25.0	50.0		354.9	0.5	83.1	▲1.8	277	8,907	▲14.4	
9	604,525	214,494	37.5	43.8	33.3		363.2	0.4	76.8	▲6.4	269	8,974	▲18.6	
10	603,987	212,177	25.0	50.0	66.7		299.2	▲3.8	78.4	0.5	342	10,397	▲14.9	
11	603,994	212,377	50.0	62.5	66.7		297.9	0.6	74.8	1.0	304	8,162	11.4	
12	603,825	212,498	50.0	75.0	58.3		314.5	▲2.4	75.5	▲0.8	375	6,419	▲4.5	
19.1	603,643	212,578	50.0	37.5	p 40.0		349.8	▲6.8	71.1	▲4.1	248	5,773	▲17.7	
2	603,218	212,469	25.0	50.0	p 40.0		334.1	▲4.4	67.5	▲7.4	132	10,234	68.8	
3	602,717	212,346	25.0	25.0	p 40.0		315.9	▲3.9	72.9	▲6.5	254	8,007	▲44.9	
4	600,209	211,615					319.2	▲3.4	72.0	▲2.4	134	6,300	▲53.4	
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)				

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
15 年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17 年	▲ 6.4	2.4	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18 年	▲ 3.7	▲ 7.1	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
4	▲ 15.6	▲ 1.4	321	▲ 21.3	236	43.9	85	▲ 65.2	2,044	▲ 1.3	3,369	▲ 3.5
5	1.1	▲ 6.2	453	1.3	219	▲ 12.4	234	18.8	2,008	▲ 2.7	3,305	▲ 0.1
6	0.8	▲ 8.7	358	▲ 1.4	166	▲ 35.7	192	82.9	1,931	▲ 4.0	3,256	▲ 1.5
7	▲ 5.0	▲ 10.8	485	58.0	350	91.3	135	8.9	2,315	▲ 3.0	3,425	▲ 2.6
8	3.4	▲ 16.5	238	▲ 41.2	158	▲ 12.7	80	▲ 64.3	1,986	▲ 0.8	3,805	2.6
9	▲ 9.1	▲ 13.2	422	62.3	219	39.5	203	97.1	1,906	▲ 0.7	3,204	▲ 1.7
10	2.8	▲ 10.5	202	▲ 53.6	130	▲ 35.3	72	▲ 69.2	2,097	▲ 3.0	3,157	▲ 2.7
11	7.6	▲ 7.1	463	61.3	208	6.7	255	177.2	2,220	▲ 2.8	3,302	0.3
12	▲ 3.8	▲ 3.4	253	▲ 20.9	109	▲ 18.7	144	▲ 22.6	2,928	▲ 0.2	3,940	3.3
19. 1	▲ 1.6	▲ 4.9	196	53.1	85	9.0	111	122.0	2,372	▲ 2.4	4,112	4.8
2	▲ 13.3	▲ 2.6	300	▲ 19.6	251	33.5	49	▲ 73.5	1,764	▲ 0.6	3,118	4.1
3	▲ 16.5	1.3	255	20.3	184	8.2	71	69.0	2,093	▲ 3.7	3,054	3.1
4			259	▲ 19.3	172	▲ 27.1	87	2.4	1,937	▲ 5.2		p▲ 0.7
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国经济産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	[事業所規模 30人以上]	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)	倍	12年=100	前年比 %
15 年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	100.6	▲ 0.5	1.17	0.68	96.9	0.0
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1.25	0.80	97.9	1.1
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.4	1.20	0.77	100.0	0.0
18 年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.6	▲ 0.4	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
4	838	▲ 8.0	1,140	5.0	471	▲ 12.0	99.5	▲ 0.9	1.25	0.80	98.4	▲ 1.9
5	788	▲ 18.5	1,088	3.5	406	▲ 0.5	99.9	▲ 0.3	1.17	0.79	99.2	▲ 0.8
6	1,045	▲ 9.6	1,307	11.3	468	0.4	99.9	0.2	1.17	0.78	99.0	▲ 1.4
7	1,073	▲ 7.5	1,381	4.6	393	▲ 10.3	99.1	▲ 0.7	1.25	0.79	99.5	▲ 0.3
8	727	▲ 11.8	883	▲ 1.3	374	▲ 3.9	100.0	0.1	1.19	0.79	98.8	▲ 1.2
9	1,147	▲ 15.2	1,350	8.8	416	▲ 1.2	99.5	▲ 0.5	1.13	0.76	98.7	▲ 1.0
10	891	▲ 11.2	1,149	4.1	368	▲ 8.0	99.7	▲ 0.4	1.15	0.75	98.9	▲ 0.4
11	984	▲ 5.0	1,176	1.3	372	▲ 0.3	99.1	▲ 0.4	1.15	0.75	99.1	▲ 1.1
12	773	▲ 16.0	1,117	▲ 3.9	378	3.8	99.2	▲ 0.2	1.19	0.76	98.6	▲ 1.9
19. 1	711	▲ 9.9	947	2.8	219	0.0	99.2	▲ 0.8	1.12	0.75	94.8	▲ 4.9
2	1,192	▲ 7.8	1,425	▲ 3.3	340	▲ 1.4	98.5	▲ 0.8	1.24	0.77	94.7	▲ 4.1
3	2,076	▲ 19.5	2,368	▲ 6.3	570	▲ 12.4	98.7	▲ 0.7	1.12	0.71	94.5	▲ 3.7
4	775	▲ 7.5	1,009	▲ 11.5	455	▲ 3.4	98.7	▲ 0.8	1.19	0.74		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

※事業所の抽出替えに伴い適及定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
15 年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	297,030	1.1	307,458	▲ 0.3	57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
4	334,227	20.5	263,579	0.1	4,660	18.8	4,314	18.4	7,146	▲ 4.0	1,192	▲ 20.1
5	281,852	▲ 16.7	255,019	0.7	4,423	21.0	4,864	29.8	9,781	8.1	1,348	15.8
6	277,915	▲ 18.7	472,160	4.5	5,235	36.9	4,180	9.1	6,037	▲ 33.6	1,769	▲ 7.3
7	287,159	▲ 16.0	315,120	▲ 2.7	4,589	19.8	7,287	63.2	3,970	▲ 29.6	2,318	▲ 9.5
8	261,827	▲ 26.0	265,313	▲ 2.7	4,571	25.6	4,123	0.0	6,021	66.2	1,196	23.3
9	263,723	▲ 1.2	252,865	▲ 0.8	4,690	26.1	4,698	▲ 12.3	7,304	16.7	1,270	30.1
10	325,863	18.9	252,180	▲ 1.7	5,201	26.6	4,967	39.7	15,409	49.4	1,835	36.1
11	303,735	18.3	260,552	▲ 1.4	5,578	40.8	4,130	24.1	15,916	19.9	2,458	20.8
12	324,544	10.7	579,237	▲ 0.8	5,340	5.7	4,952	20.3	15,213	26.2	2,444	26.2
19. 1	336,930	14.8	255,991	▲ 1.1	5,114	42.8	4,600	▲ 4.4	12,885	44.6	1,612	15.7
2	251,622	▲ 8.1	251,315	▲ 0.4	5,343	17.9	4,118	4.6	8,016	58.0	1,628	53.9
3	344,247	2.3	256,341	0.8	6,881	39.5	5,101	29.7	12,275	418.8	1,583	88.2
4	314,314	▲ 6.0							11,573	62.0	1,569	33.2
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
15 年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
4	18,212	0.8	11,409	3.2	30	▲ 43.4	31	▲ 52.1	7	0.0	6,869	385.8
5	18,281	▲ 0.8	11,459	1.1	55	89.7	29	55.6	5	66.7	2,551	420.6
6	18,655	▲ 1.1	11,361	1.1	19	▲ 73.2	12	▲ 51.5	4	100.0	1,048	217.6
7	18,435	▲ 1.4	11,401	0.9	37	208.3	24	572.9	4	100.0	245	▲ 7.5
8	18,379	▲ 0.4	11,359	0.2	93	220.7	55	146.3	4	▲ 20.0	1,470	189.4
9	18,415	0.8	11,430	▲ 0.6	91	264.0	43	173.0	9	800.0	6,334	8,948.6
10	18,143	0.2	11,301	▲ 1.7	52	20.9	48	96.8	6	50.0	1,136	61.1
11	18,382	0.5	11,263	▲ 2.7	27	▲ 22.9	17	▲ 16.7	7	133.3	655	▲ 88.8
12	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	31	62.3	15	92.3	5	66.7	351	▲ 20.9
19. 1	18,342	1.6	11,329	▲ 2.8	58	▲ 7.9	29	▲ 32.6	6	20.0	835	▲ 82.5
2	18,292	1.6	11,364	▲ 2.7	61	▲ 32.2	45	▲ 19.1	4	▲ 33.3	1,170	122.0
3	18,534	0.9	11,350	▲ 3.1	29	▲ 59.2	25	▲ 31.5	4	▲ 20.0	830	▲ 54.4
4	18,503	1.6	11,317	▲ 0.8	32	6.7	26	▲ 14.7	2	▲ 71.4	4,030	▲ 41.3
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

2007年4月

鳥 取 県 内

- 10日 鳥取県は、3月20日で漁期の終わった『松葉がに』の水揚げ金額が過去最高であったことを発表した。水揚げ金額は12億1,100万円で前年比11%増加し、統計のある昭和39年以降最高となった。水揚げ量も337トンと最低の水揚げを記録した平成3年以降2番目に多い水揚げとなった。
- 17日 医療法人大淀会は、鳥取地裁米子支部に破産申請した。診療報酬を不正受給したとして米子東病院（米子市淀江町）など経営施設の保険医療機関の指定を取り消された問題が原因。
- 19日 鳥取県の平井知事は、就任後初めての定例記者会見で、マニフェスト（選挙公約）に掲げた「経済・雇用振興キャビネット」（仮称）について「早い段階で作りたい。全県一律のものを考えるより、東部、中部、西部に分けて設置するなど工夫したい」との認識を示した。経済・雇用振興キャビネットは民間を交えて商工政策を企画立案する構想。
- 20日 マッサージチェア大手のファミリー（本社、大阪市）は、鳥取県大山町の名和工場を増設すると正式発表した。総投資額は用地費を含め約12億円。3年かけて工場や倉庫を新設し、マッサージチェアの生産能力を月産1万5,000台に倍増する。新規雇用は約15人。鳥取大学と機器の開発やマッサージ効果の臨床研究など協力を進める。
- 27日 鳥取労働局が発表した「労働市場月報」によると、3月の有効求人倍率は0.71倍で、前月から0.06ポイント低下。03年9月の0.70倍以来の低水準だった。求人数の大幅な減少が影響した。3月の全国の有効求人倍率は1.03倍となっており、鳥取県の厳しい雇用情勢が一層浮き彫りになった。

国内・海外

- 2日 日本銀行が発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、大企業製造業がプラス23と、前回の昨年12月調査に比べ2ポイント低下した。悪化は4・四半期ぶりであり、世界的株安や米景気の減速感懸念などを受け企業の景気の見方が慎重になった。
- 13日 政府は閣議で厚生、共済両年金を10年度に統合する年金一元化関連法案を決定し、国会に提出した。パートの厚生年金の適用拡大も盛り込まれたが、対象は10～20万人にとどまる見通し。
- 16日 東京外国為替市場は、前週末の先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）が円安抑制に踏み込まなかったことで円売りが進み、一時1ユーロ＝162円台前半まで下落、東京市場としての最安値を更新した。
- 16日 大田経済財政担当相は、景気の判断基調を前月までの「消費に弱さが見られるものの回復」から「生産の一部に弱さが見られるものの回復」へ変更した。4月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。実質的には据え置き判断。
- 23日 リクルートの調査部門ワークス研究所が発表した08年3月卒業予定の大学生・大学院生に対する民間企業の求人意向調査によると、求人数（推計）は前年比13.0%増の93万3,000人とこれまでのピークだったバブル期を上回った。
- 25日 財務省が発表した06年度の貿易統計速報（通関ベース）によると、中国（香港を除く）との貿易額（輸出と輸入の合計）が25兆4,276億円で、米国との貿易額25兆1,608億円を上回り、戦後はじめて日本の貿易相手国として中国がトップに立った。



古紙配合率100%再生紙を使用しています



TOTTORI BANK

発行 鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220